様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2022年11月30日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ろぼっとほーむ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社Ｒｏｂｏｔ Ｈｏｍｅ  （ふりがな）ふるき　だいさく  （法人の場合）代表者の氏名　古木　大咲 印  住所　〒104-0061  東京都中央区銀座七丁目４番１５号  法人番号　3290001025873  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 当社の公式サイト「DX推進方針について」 | | 公表日 | 2022年11月22日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法】  当社の公式サイトへ公表しております。  【公表場所】https://corp.robothome.jp/company/dx\_promotion  【記載箇所又はページ】  2.DX推進による価値向上について  3.当社の目指す経営ビジョンについて  4.経営ビジョン実現に向けたビジネスモデルについて | | 記載内容抜粋 | **2.DX推進による価値向上について**  当社グループは、「住まいのテクノロジーで、世界を変える。」というミッションの元、人々の暮らしが豊かになる世界の実現をするべく、ITやAIなど先端情報テクノロジーを活用したリアルエステートテックを推進して参りました。  テクノロジーを活用した効率化と透明性の高い不動産事業への変化が求められる中、各種IoT機器を活用することにより、多様化する生活スタイルに相応しいスマートホームの実現等の利便性の高いサービスの需要がさらに拡大すると見込まれております。  **3.当社の目指す経営ビジョンについて**  当社グループは、今後もテクノロジーを通じ、世の中の期待に応え、人々の暮らしが豊かになる世界の実現を目指して参ります。  これまでコアコンピタンスであるITの開発力を活かして、当社のテクノロジーによる不動産業界の業務フローの改善や、顧客利便性の向上などに取り組んで参りましたが、昨今の外部環境変化による本格的なDX需要の到来により、さらなる業容の拡大と業績の向上を図り、企業価値の発展に努めております。  今後もこうした時代の変化を踏まえて、AI・IoT事業を「重要かつ戦略的な分野」と位置付け、特定の業界のみならず、様々な企業や顧客に対するDX総合支援サービスを開始することで、より本格的なテック企業として進化を図る方針です。  **4.経営ビジョン実現に向けたビジネスモデルについて**  当社グループは、中長期的な視点でDX企業としてのさらなる成長に向けて、賃貸経営SaaS企業のリーディングカンパニーを目指しております。  目標の達成に向けて、不動産DXプラットフォーム「Residence kit」をSaaS型クラウドサービスに強化し、さらなるDXの強化を進めてまいります。  加えて、インテリジェントPMセンターの設置及びIT人員100名規模の採用を進め、プロパティマネジメント領域におけるDXプラットフォームをさらに強化するとともに、データドリブンによる革新的サービスを創出して参ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて、承認された「DX推進方針」に基づき、公表しております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 当社の公式サイト「DX推進方針について」 | | 公表日 | 2022年11月22日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法】  当社の公式サイトへ公表しております。  【公表場所】https://corp.robothome.jp/company/dx\_promotion  【記載箇所又はページ】  5.経営ビジョン実現に向けた戦略について | | 記載内容抜粋 | **5.経営ビジョン実現に向けた戦略について**  当社グループは前事業年度より注力しているストック型ビジネスへの転換による安定的な収益の確保を進める一方で、さらなるDXの強化に向けた戦略的IT投資を進めております。  更にAI・IoT技術を活用して、入居者、オーナー、賃貸仲介会社、 賃貸管理会社の全てのプレーヤーを繋ぎ、不動産経営の自動化を目指すプラットフォームを提供しております。  （１）AI・IoT事業  AI・IoT事業につきましては、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の継続的な開発・運用及びサービス提供やこれまで自社にて蓄積されたリアル×テクノロジーの知見をDX領域へ展開するとともに、不動産業界のみにかかわらず、他業界に対するDXコンサルティングサービスを提供しております。  （２）PMプラットフォーム事業  PMプラットフォーム事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム 「Residence kit for PM」の導入により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入の確保に努めております。  また、賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の広告開始による知名度の向上により、賃貸住宅におけるIoT化の提案からの管理受託による管理戸数増加、家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域への事業領域拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力しております。  （３）income club事業  income club事業につきましては、不動産投資マーケットプレイス「income club」において、投資用不動産を閲覧、 検討、購入ができるサービスの提供を開始するなど今後の収益基盤の安定化に向けた取り組みに注力しております。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて、承認された「DX推進方針」に基づき、公表しております。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【公表方法】  当社の公式サイトへ公表しております。  【公表場所】https://corp.robothome.jp/company/dx\_promotion  【記載箇所又はページ】  6.DX推進体制について  7.DX人材の確保及び育成について | | 記載内容抜粋 | **6.DX推進体制について**  当社グループのDX推進体制として、「DX戦略コンサルティング本部」を設置しており、当本部へ各本部責任者を配置することで、全事業部子会社を横断した体制整備を図っております。  当本部を中心として、当社グループのデジタル化戦略の立案、計画、推進がなされ、各事業部により、具体的な施策が推進されます。  各事業本部の責任者は、各部門長及び実務担当者と連携して、業務要件整理、システム化推進を図っております。  **7.DX人材の確保及び育成について**  当社グループの将来の成長は優秀な人材をはじめとする人的資源に大きく依存するため、人材採用及び人材育成は重要な経営課題であります。  特に不動産業界で、ITの技術力を通じて、イノベーションを創造すべく、不動産における高い専門性を有する人材とITに関する最新の技術を保持する技術者とを有機的に連携させる必要があると考えております。  （１）DX人材の確保  当社グループの持続的企業価値向上の実現に向けて、優秀なIT人材を採用し、さらなるDX体制を加速することが重要であると認識しております。  DX人材確保のため、IT人員採用（目標：100名）を進めており、DX体制整備の強化を図っております。  （２）DX人材の育成  従業員が中長期にわたって活躍しやすい環境の整備、人事制度の構築やDX教育研修等を進めております。  具体的には、DX推進を担う人材育成を強化するため、次の方策を推進しております。  ・DXスキル向上のため、社内外研修の実施  ・各事業部における業務効率化及びDXツール導入の推進  ・全社コミュニケーションツール（Slack、Googleなど）  　を活用したデジタル交流推進 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【公表方法】  当社の公式サイトへ公表しております。  【公表場所】https://corp.robothome.jp/company/dx\_promotion  【記載箇所又はページ】  8.デジタル技術活用環境の整備について | | 記載内容抜粋 | **8.デジタル技術活用環境の整備について**  （１）デジタルを活用したビジネス環境の整備  当社グループは、PMプラットフォーム事業「Residence kit for PM」を主軸とした不動産管理事業を展開し、テクノロジーを軸として、拠点を全国各地へ展開しております。  そして事業の確立と強化、持続的な成長に向けた社内の構造改革を進めると同時に、リモートワークにも対応可能なプラットフォームのさらなる強化により、業務効率化を推進し、災害に強く、従業員にとって働きがいのある職場環境を整備しております。  （２）オフィス環境整備によるリモートワーク推進  PMプラットフォーム事業のさらなる促進等のため、当社グループのバックオフィスセンターとして、東京都心でも利便性の高い地域に「東京オフィス」を設置しております。  当社グループは、リモートワークの推進やサテライトオフィスの活用など、環境の変化や従業員に合わせた柔軟で選択の幅のある働き方を推進しております。  東京オフィスは本社とも距離が近いため、より一層の従業員同士の対面機会を多く創出できるように運営を行なうとともに、社会情勢に柔軟に対応した働き方も引き続き推進しております。  更に最新のネットワーク及びセキュリティ環境へリプレースして、従業員の円滑なデジタル技術の活用環境を整備しております。  （３）デジタル技術革新の対応  当社グループは、これまでIT技術を早期に導入することで、コスト優位性を確保し、サービスやデザイン性の分野で差別化を図って参りました。  ITの技術革新のスピードは速く、今後もその環境変化へ対応することが重要であると考えております。  そのため、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築しております。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 当社の公式サイト「DX推進方針について」 | | 公表日 | 2022年11月22日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法】  当社の公式サイトへ公表しております。  【公表場所】https://corp.robothome.jp/company/dx\_promotion  【記載箇所又はページ】  9.DX戦略の達成指標について | | 記載内容抜粋 | **9.DX戦略の達成指標について**  DX戦略の達成指標として、当社グループの主力事業サービスであり、かつ当社のデジタル化推進状況を計るため、各事業領域における「Residence kit」の導入実績を指標と定めております。  ソリューション　　　　　　　　 達成指標  Residence kit for Customer　　 IoT導入戸数  Residence kit for Owner 　　　 オーナー数  Residence kit for PM　　　　　 導入戸数  Residence kit for Maintenance　巡回清掃、消防点検、原状回復工事  Residence kit for Agent　　　　登録業者数 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年11月22日 | | 発信方法 | 【公表方法】  当社の公式サイトへ公表しております。  【公表場所】https://corp.robothome.jp/company/dx\_promotion  【記載箇所又はページ】  1.トップメッセージ | | 発信内容 | **1.トップメッセージ**  私たちは、テクノロジーを活用し、様々なサービスを提供していくことで、くらしに価値を与えることを可能にしてきました。  今まで当たり前だった日常生活を、テクノロジーでもっと豊かにしていく。  私たちは「住まいのテクノロジーで、世界を変える。」という経営理念のもと、テクノロジーを通じ、世の中の期待に応え、人々のくらしが豊かになる世界の実現を目指します。  　代表取締役CEO 古木 大咲 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年１月頃　～　2022年11月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」による自己診断を実施し、本申請と合わせて、自己診断結果を提出しております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年１月頃　～　2022年11月頃 | | 実施内容 | （１）情報セキュリティ方針の定め  「情報セキュリティに関する基本方針」及び「プライバシーポリシー」を定め、本方針に基づく、セキュリティ統制体制を整備しております。  （２）情報セキュリティ環境の整備  当社グループ事業のコアは、IT技術であり、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループ設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合や、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生した場合、当社グループの営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があると認識しております。  このため、当社内において、万全の情報セキュリティ対策や事業の安定的な運用のためのシステム強化を行っております。  （３）コンプライアンス及びリスク管理体制の整備  当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化が非常に重要な課題であると認識しております。  そのため、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を統括するコンプライアンス統括本部を設置し、コンプライアンス委員会の実効性を確保するとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査室とも連携し、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化に取り組んでおります。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。